

平成26年3月期 決算概要

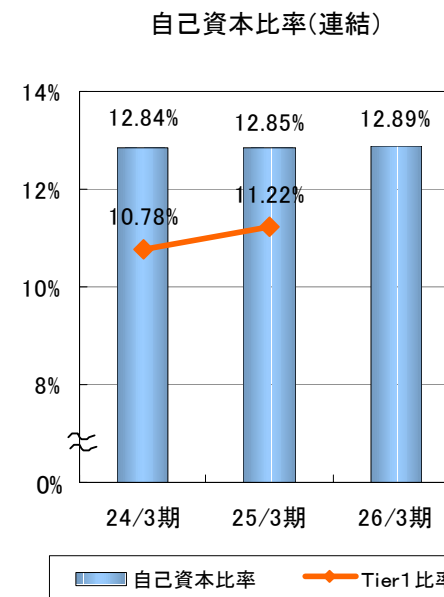
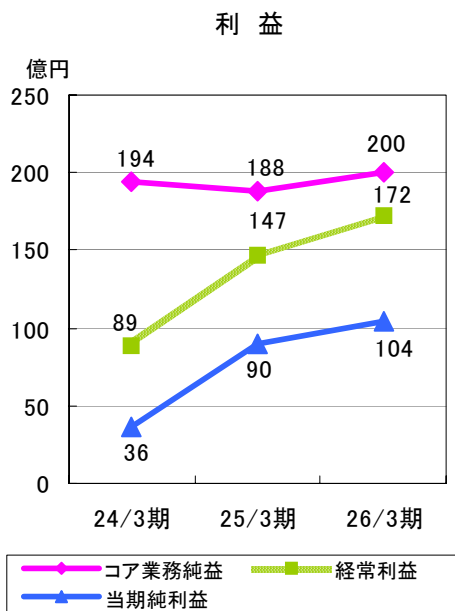
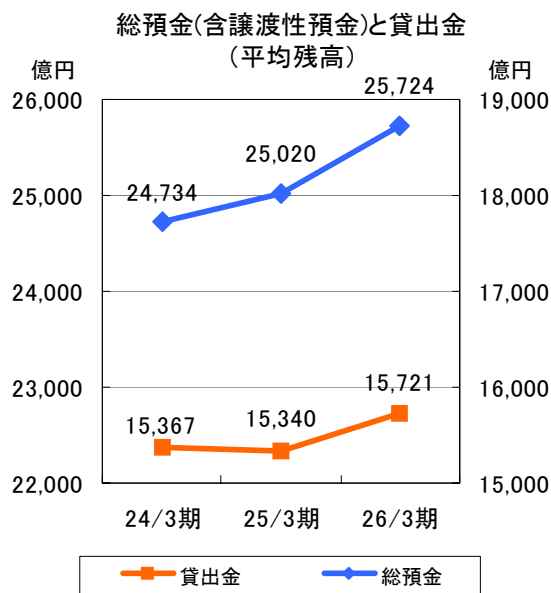
平成26年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

業績ハイライト

〈概況〉平成25年度決算につきましては、経済政策アベノミクス効果もあり緩やかな景気回復が続く中で、預金および貸出金が順調に増加しました。また、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ過去最高益を更新しました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人・法人・公金預金ともに順調に推移し、前年度比704億円（同2.8%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、中小企業向け貸出金が増加に転じるとともに、地方公共団体等向けについても増加したことから、同381億円（同2.4%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金残高増加の影響や、有価証券運用の拡大および投資信託の販売増加などにより、同11億円増益の200億円となりました。
- 経常利益は、上記の要因に加え、株式等関係損益の改善や与信費用の減少などにより、同24億円増益の172億円となりました。また、当期純利益は、同14億円増益の104億円となりました。
- 自己資本比率は、「バーゼルⅢ」が国内基準行においても当期から施行となり、連結自己資本比率（国内基準）は、12.89%となりました。



(注)25/3期までは、バーゼルⅡ基準で算出しています。

損益の状況

〔銀行単体の損益状況〕

(単位:百万円)

			24/3期	25/3期	26/3期	25/3比
経常収益		1	55,350	52,256	53,229	972
業務粗利益		2	46,862	46,193	46,811	617
[コア業務粗利益]		3	[46,319]	[45,771]	[46,895]	[1,124]
資金利益		4	41,389	40,928	41,524	595
役務取引等利益		5	4,765	4,849	5,269	419
その他業務利益		6	707	414	18	△ 396
うち国債等債券関係損益		7	543	421	△ 84	△ 506
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	26,838	26,887	26,873	△ 14
人件費	(△)	9	13,807	14,099	14,170	71
物件費	(△)	10	11,860	11,631	11,635	3
税金	(△)	11	1,170	1,157	1,067	△ 89
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	20,024	19,306	19,938	632
コア業務純益		13	19,480	18,884	20,022	1,138
一般貸倒引当金繰入額	(△)	14	△ 117	△ 873	△ 672	201
業務純益		15	20,141	20,179	20,610	431
臨時損益		16	△ 11,168	△ 5,451	△ 3,392	2,059
うち不良債権処理額	(△)	17	11,567	5,574	4,849	△ 724
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	11,103	5,228	4,563	△ 665
うち償却債権取立益		19	1,860	732	652	△ 80
うち株式等関係損益		20	△ 1,038	△ 554	588	1,143
経常利益		21	8,972	14,728	17,218	2,490
特別損益		22	△ 250	△ 98	△ 128	△ 30
当期純利益		23	3,655	9,000	10,441	1,440
与信費用 (14+17)	(△)	24	11,449	4,700	4,177	△ 523
実質与信費用 (14+17-19)	(△)	25	9,589	3,967	3,524	△ 443
コア業務純益ROA			0.70%	0.67%	0.69%	0.02%
当期純利益ROA			0.13%	0.31%	0.36%	0.05%
当期純利益ROE			2.19%	4.85%	5.13%	0.28%

□業務粗利益(左表2)は前年度比6億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金が運用の拡大により増収となったことから、同5億円の増益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が順調に推移したことなどから、同4億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同3億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年度比11億円増益

- コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益の増益や、経費が前年度とほぼ同水準であったことなどから、同11億円の増益。

□実質与信費用(同25)は前年度比4億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同6億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸出金残高の増加により、同2億円戻入れが減少。
- 償却債権取立益は、前年度とほぼ同水準。

□経常利益(同21)は前年度比24億円の増益、
当期純利益(同23)は同14億円の増益

- 経常利益は、上記の要因のほか、株式等関係損益の改善などにより、同24億円の増益。
- 当期純利益は、復興特別法人税の廃止に伴い繰延税金資産の取崩しが発生したものの、経常利益段階での増益により、同14億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（第2四半期決算短信公表時）を10億円、またコア業務粗利益は、同6億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などにより、同10億円上回る。
 - 役務取引等利益は、保険販売が伸び悩んだことなどから、同3億円下回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が改善したことから、同2億円上回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費の削減により、同11億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額がともに予想比減少したことから、同4億円下回りました。
- 経常利益、当期純利益は、上記要因等から、それぞれ同18億円、同9億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

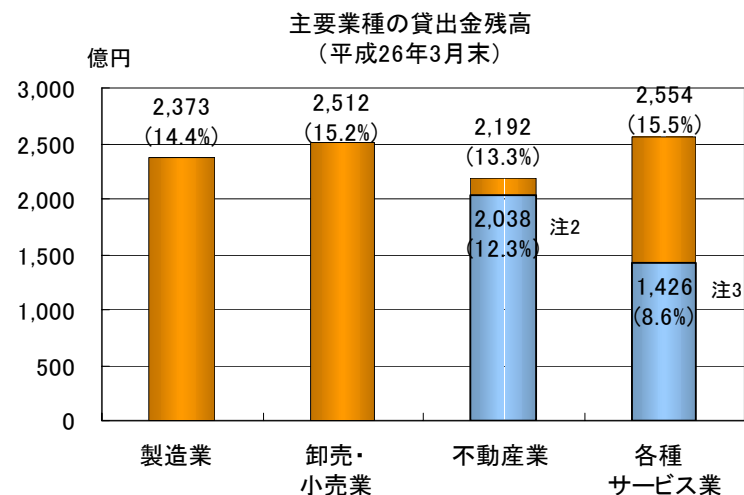
【単体】

（単位：億円）

		26/3期予想	26/3期実績	比較	増減率
経常収益		523	532	9	1.7%
業務粗利益		458	468	10	2.1%
[コア業務粗利益]		[462]	[468]	[6]	[1.2%]
資金利益		405	415	10	2.4%
役務取引等利益		55	52	△ 3	△ 5.4%
その他業務利益		△ 2	0	2	-
うち国債等債券関係損益		△ 4	△ 0	4	-
経費	(△)	273	268	△ 5	△ 1.8%
コア業務純益		189	200	11	5.8%
業務純益		188	206	18	9.5%
経常利益		154	172	18	11.6%
特別損益		△ 0	△ 1	△ 1	-
当期純利益		95	104	9	9.4%
実質与信費用合計		39	35	△ 4	△ 10.2%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比381億円（同2.4%）増加し、1兆5,721億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、幅広い分野での新規融資の増強に積極的に取り組んだ結果、同161億円増加し、1兆1,765億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同210億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同19億円増加し、同9億円の増加となりました。



【貸出金残高の推移】

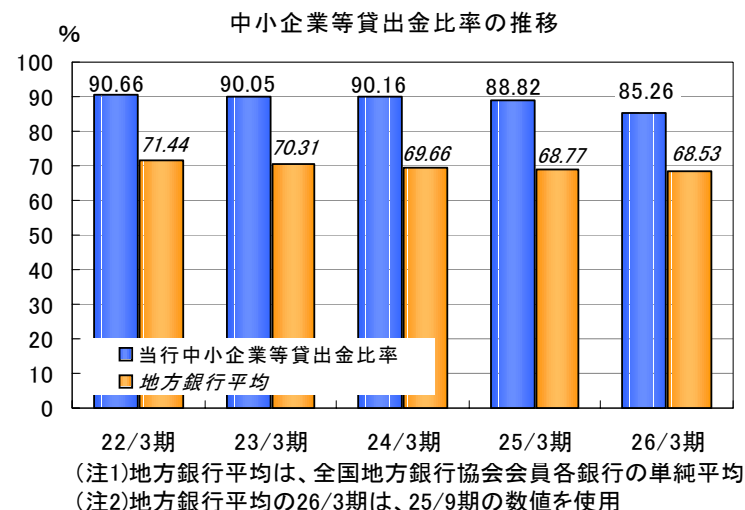
(単位: 億円)

平均残高	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
貸出金	15,388	15,325	15,516	15,367	15,340	15,721	205 (1.32%)	381 (2.48%)
一般貸出	11,702	11,603	11,695	11,695	11,603	11,765	70	161
地方公共団体等	839	848	947	816	865	1,076	128	210
個人ローン	2,846	2,874	2,873	2,856	2,871	2,880	7	9
うち住宅ローン	2,631	2,671	2,682	2,645	2,671	2,690	8	19
個人ローン比率	18.4%	18.7%	18.5%	18.5%	18.7%	18.3%	△ 0.2%	△ 0.4%

期末残高	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
貸出金	15,325	15,676	15,860	15,723	15,689	16,465	605	775
一般貸出	11,674	11,738	11,778	11,834	11,821	12,026	248	205
地方公共団体等	787	1,057	1,195	1,012	998	1,549	353	550
個人ローン	2,862	2,880	2,886	2,877	2,869	2,889	3	20

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業融資の増強に努めた結果、徳島県内、関西・関東地区ともに順調に増加しました。
- 特に関東地区では、地区内5番目の営業拠点として新たに横浜法人営業部を開設し営業体制を強化したこともあり、平均残高は前年度比212億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、85.26%と引続き高い水準を維持しています。



【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
貸出金	15,388	15,325	15,516	15,367	15,340	15,721	205	381
うち徳島県内	9,678	9,539	9,437	9,640	9,500	9,555	118	55
うち関西地区	3,181	3,168	3,270	3,180	3,195	3,306	35	111
うち関東地区	1,078	1,171	1,385	1,098	1,214	1,426	41	212

期末残高	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
貸出金	15,325	15,676	15,860	15,723	15,689	16,465	605	775
うち徳島県内	9,619	9,801	9,684	9,877	9,629	10,114	429	484
うち関西地区	3,176	3,212	3,306	3,228	3,290	3,390	84	99
うち関東地区	1,098	1,221	1,424	1,158	1,326	1,514	89	188

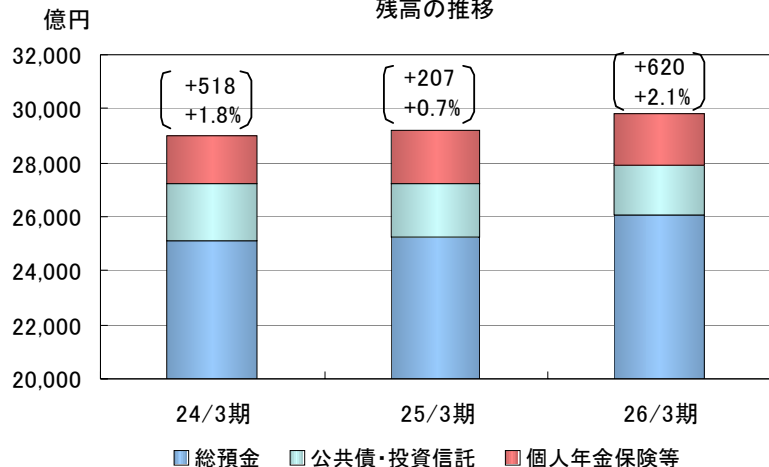
《参考》

期末残高	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
中小企業等貸出金残高	13,810	13,842	13,734	14,177	13,936	14,039	305	103
信用保証協会付融資残高	1,669	1,565	1,441	1,640	1,508	1,370	△ 70	△ 137

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年度比704億円（同2.8%）増加し、2兆5,724億円となりました。
- 預かり資産につきましては、少額投資非課税制度（NISA）の開始に合わせて営業体制の強化を図るなど、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、投資信託の販売額が順調に推移したことから、金融商品販売額は、同94億円増加し、769億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計したお客さまからの総預かり資産残高は、同620億円増加し、2兆9,848億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,490億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。
(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	24/9期	25/9期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
預金 (A)	23,538	24,243	23,488	24,317	73	829
譲渡性預金(B)	1,645	1,536	1,532	1,407	△ 128	△ 124
総預金 (A+B)	25,184	25,779	25,020	25,724	△ 54	704
うち個人預金	16,661	17,038	16,728	17,145	106	417
うち法人預金	6,321	6,429	6,224	6,312	△ 117	87
うち公金預金	2,039	2,143	1,903	2,093	△ 50	190

期末残高	24/9期	25/9期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
預金 (A)	23,882	24,228	24,100	25,001	773	901
譲渡性預金(B)	1,633	1,307	1,117	1,099	△ 208	△ 18
総預金(C)(A+B)	25,515	25,535	25,217	26,100	565	882
うち個人預金	16,676	17,018	16,866	17,258	240	391
うち法人預金	6,771	6,477	6,039	6,294	△ 183	255
うち公金預金	1,830	1,792	2,099	2,245	453	146

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	24/9期	25/9期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
公共債	974	889	938	805	△ 84	△ 133
投資信託	929	1,010	1,090	986	△ 24	△ 104
個人年金保険等	1,843	1,980	1,980	1,956	△ 24	△ 23
合計 (D)	3,747	3,880	4,010	3,747	△ 133	△ 262
総預かり資産残高 (C+D)	29,262	29,416	29,228	29,848	431	620
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,088	2,245	2,732	2,490	245	△ 241

《参考》

	25/9期	26/3期	増減額	増減率
金融商品販売額	413	769	356	86%
投資信託	310	533	223	72%
個人年金保険等	102	235	133	131%
金融商品販売による手数料収入	11	21	10	91%

有価証券運用

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向など金融市場環境に十分留意する中、運用の多様化と拡大を図った結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比123億円増加し、1兆23億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前年度とほぼ同水準の733億円の評価益となりました。（株式+42億円、債券△26億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△23億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
有価証券合計	8,060	8,968	9,907	8,602	9,900	10,023	115	123
国債	2,944	3,432	3,829	3,118	3,697	3,837	8	140
地方債	1,790	1,863	1,799	1,825	1,823	1,753	△ 45	△ 70
社債	1,325	1,547	1,631	1,412	1,675	1,635	4	△ 39
株式	672	689	954	748	918	971	16	52
その他	1,328	1,436	1,692	1,497	1,784	1,825	132	40
うち外国証券	1,137	1,227	1,405	1,293	1,500	1,517	112	17

《参考》 平均残高

有価証券合計	7,863	8,397	9,322	7,975	8,654	9,371	48	716
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
有価証券合計	312	406	711	419	740	733	21	△ 6
株式	147	179	432	230	403	445	12	42
債券	162	202	195	167	232	206	10	△ 26
その他	2	25	82	21	104	81	△ 1	△ 23

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

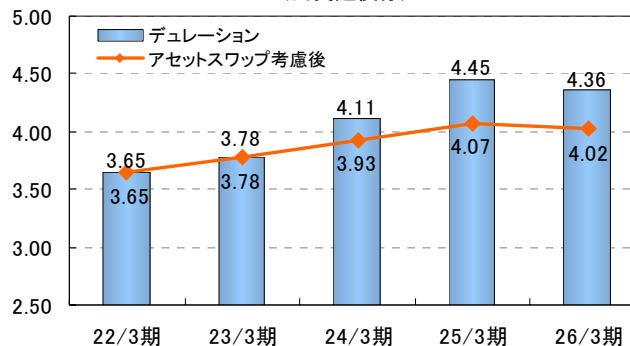
【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区 分	残 高	評価損益
その他	1,825	81
外国証券	1,517	20
投資信託等	307	60
うち不動産投資信託	128	34

《参 考》（注2）

証券化商品（信託受益権を含む）	702	25
-----------------	-----	----

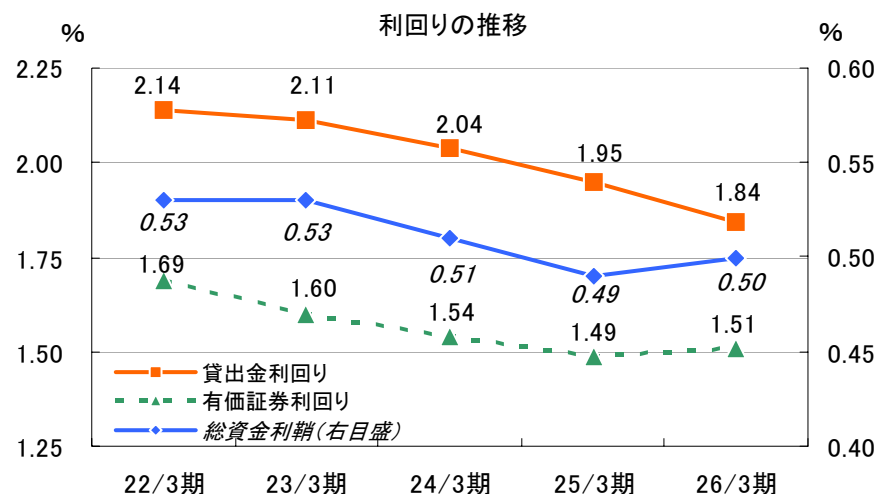
デュレーションの推移 （円貨建債券）



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策による低金利の継続や競争の激化などにより、前年度比0.11ポイント低下し、1.84%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.02ポイント上昇し、1.51%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.03ポイント低下し、1.59%となりました。
- 資金調達原価は、預金利回りおよび経費率の低下などにより、同0.04ポイント低下し、1.09%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント上昇し、0.50%となりました。



【利回り】

(単位: %)

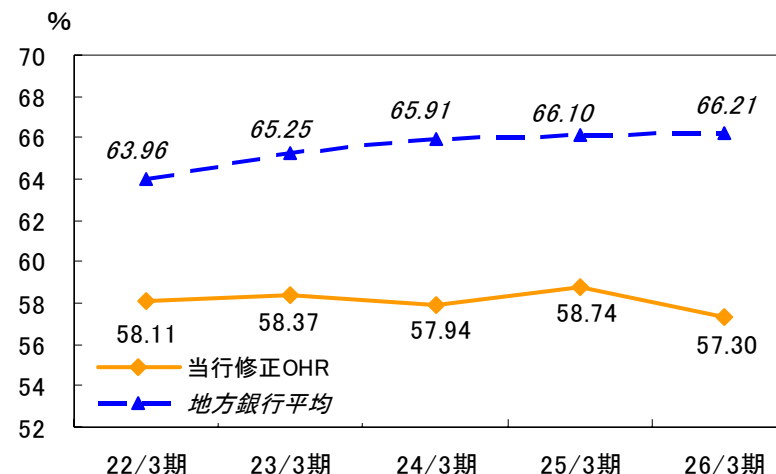
	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
資金運用利回り (A)	1.69	1.59	1.56	1.68	1.62	1.59	0.03	△ 0.03
貸出金利回り (a)	2.06	1.97	1.87	2.04	1.95	1.84	△ 0.03	△ 0.11
有価証券利回り	1.57	1.44	1.45	1.54	1.49	1.51	0.06	0.02
資金調達原価 (B)	1.18	1.14	1.12	1.17	1.13	1.09	△ 0.03	△ 0.04
預金等利回り (b)	0.09	0.06	0.04	0.08	0.06	0.04	0.00	△ 0.02
預貸金レート差 (a) - (b)	1.97	1.91	1.83	1.96	1.89	1.80	△ 0.03	△ 0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	0.45	0.44	0.51	0.49	0.50	0.06	0.01

経費の状況

- 経費は、前年度比同水準の268億円となりました。
- 経费率（修正OHR）は、コア業務粗利益の増益により、同1.44ポイント改善し57.30%となりました。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の26/3期は、25/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

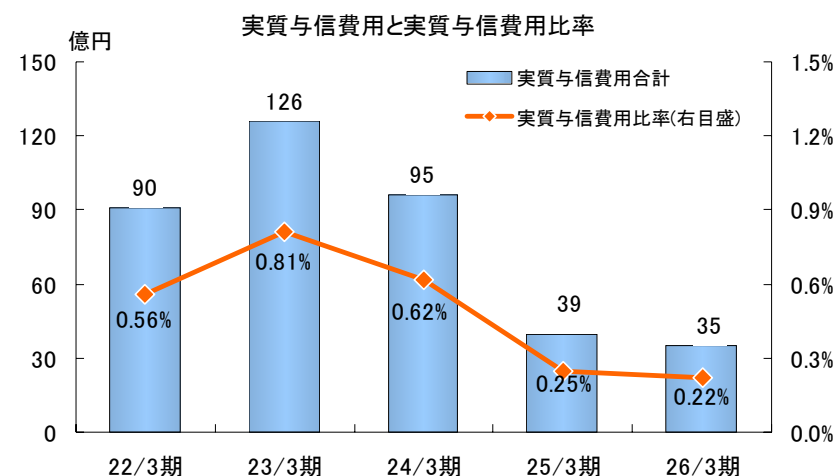
(単位: 億円)

	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/3比
経費	135	136	138	268	268	268	△ 0
人件費	69	70	71	138	140	141	0
物件費	59	59	59	118	116	116	0
税金	7	7	7	11	11	10	△ 0

	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/3比
修正OHR	58.12%	60.37%	59.56%	57.94%	58.74%	57.30%	△ 1.44%
修正人件費OHR	29.65%	30.97%	30.71%	29.80%	30.80%	30.21%	△ 0.59%
修正物件費OHR	25.22%	26.11%	25.74%	25.60%	25.41%	24.81%	△ 0.60%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比6億円減少し、45億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の低下などから、6億円の戻入となりました。
 この結果、与信費用は同5億円減少し、41億円となりました。
- 償却債権取立益6億円を控除した実質与信費用は、同4億円減少の35億円となり、実質与信費用比率は、同0.03ポイント低下の0.22%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/3比
個別貸倒引当金繰入額	5,448	1,563	2,577	11,103	5,228	4,563	△ 665
貸出金償却	30	29	30	52	58	79	20
偶発損失引当金繰入額	9	△ 26	26	173	64	69	4
債権売却損等	89	120	55	238	222	137	△ 84
不良債権処理額合計 ①	5,577	1,686	2,690	11,567	5,574	4,849	△ 724
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 104	△ 717	△ 811	△ 117	△ 873	△ 672	201
償却債権取立益 ③	255	328	417	1,860	732	652	△ 80
与信費用合計 ④(①+②)	5,472	968	1,879	11,449	4,700	4,177	△ 523
与信費用比率	0.70%	0.12%	0.24%	0.74%	0.30%	0.26%	△0.04%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	5,217	640	1,462	9,589	3,967	3,524	△ 443
実質与信費用比率	0.67%	0.08%	0.18%	0.62%	0.25%	0.22%	△ 0.03%

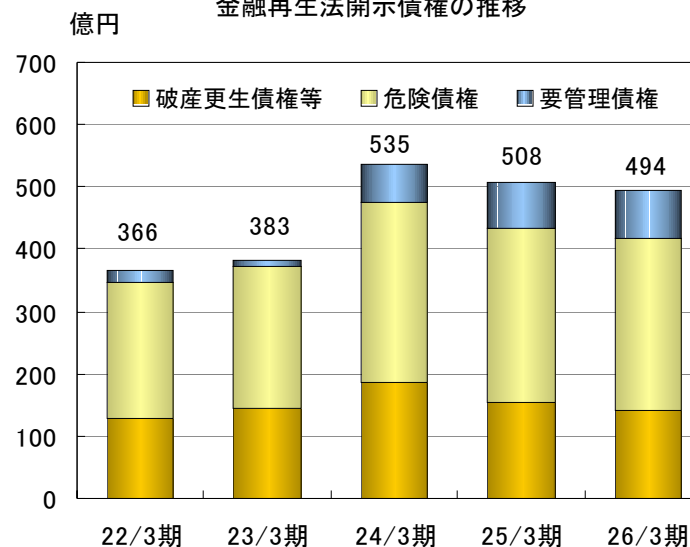
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだほか、破産更生債権等の整理回収が進んだことなどから、前年度比14億円減少し、494億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.24ポイント改善し、2.98%となりました。

金融再生法開示債権の推移



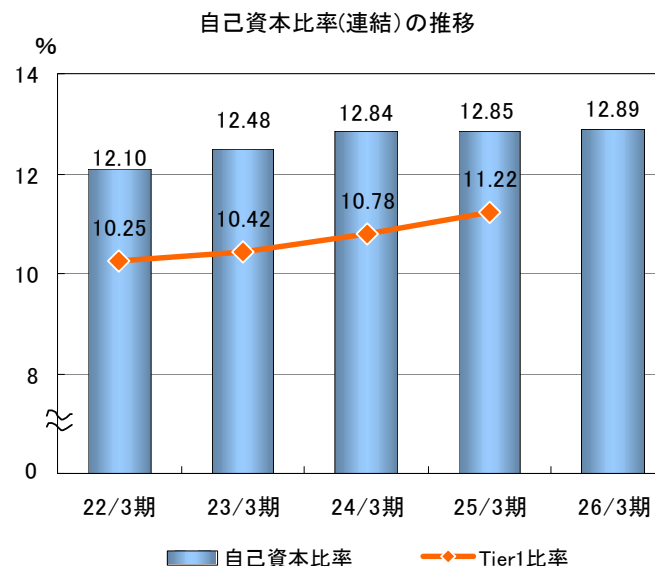
【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	23/9期	24/9期	25/9期	24/3期	25/3期	26/3期	25/9比	25/3比
破産更生債権等	17,799	15,598	14,473	18,515	15,335	14,132	△ 341	△ 1,203
危険債権	23,393	28,949	28,071	29,104	28,016	27,662	△ 408	△ 354
要管理債権	1,004	6,557	6,879	5,971	7,524	7,664	785	140
開示債権合計 (a)	42,198	51,105	49,424	53,591	50,876	49,459	34	△ 1,416
正常債権 (b)	1,502,008	1,527,629	1,548,150	1,530,287	1,529,330	1,608,568	60,418	79,238
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.73%	3.24%	3.09%	3.38%	3.22%	2.98%	△ 0.11%	△ 0.24%
貸倒引当金総額 (c)	9,488	12,212	12,546	12,285	13,621	13,139	593	△ 481
担保・保証等 (d)	25,834	28,718	28,090	31,833	28,486	28,446	355	△ 39
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.70%	80.09%	82.22%	82.32%	82.76%	84.08%	1.86%	1.32%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率は、自己資本の質の高さが従来以上に反映される「バーゼルⅢ」が国内基準行においても当期から施行となり、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結自己資本比率（国内基準）は、12.89%となりました。
- 単体の自己資本比率は、12.16%となりました。
- なお、経過措置を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.19%となります。



(注)25/3期までは、バーゼルⅡ基準で算出しています。

(連結)バーゼルⅡ基準

	23/3期	24/3期	25/3期
自己資本額	1,777	1,802	1,815
基本的項目 (Tier1)	1,484	1,512	1,585
うち繰延税金資産純額	80	47	-
補完的項目 (Tier2)	293	290	230
リスクアセット	14,234	14,031	14,121
自己資本比率	12.48%	12.84%	12.85%
Tier1比率	10.42%	10.78%	11.22%

(単体)

自己資本比率	11.87%	12.18%	12.17%
Tier1比率	9.83%	10.12%	10.55%

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	26/3期
自己資本(コア資本)の額	1,905
基礎項目の額	1,905
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571
調整項目の額	-
リスクアセット	14,781
自己資本比率	12.89%

(単体)

自己資本比率	12.16%
--------	--------

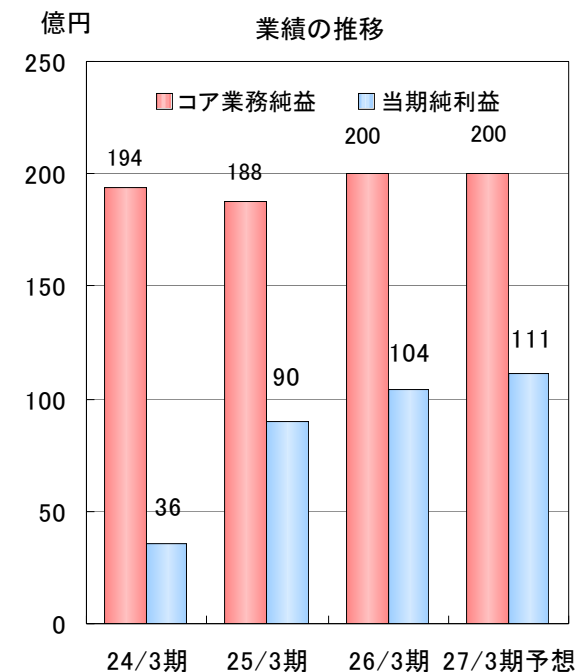
業績予想

- 緩やかな景気回復が続くもと、引続き強力な金融緩和政策が推し進められる中で、低金利の継続により資金利益は減少するものの、役務取引等利益の増加などから、業務粗利益は前年度比5億円増益の473億円を予想しております。
内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同3億円の減益。
 - 役務取引等利益は、県外地区を含めた預かり資産販売の一層の体制強化などにより、同9億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同7億円の増益。
- コア業務純益は、人件費の増加や消費税率引上げなどによる経費の増加から、同水準の200億円を予想しております。
- 上記に加え、有価証券関係損益と実質与信費用の要因などから、経常利益は前年度とほぼ同水準の173億円、また当期純利益は法人税率の引下げもあり、同7億円増益の111億円を予想しております。

平成26年度業績見通し

【単体】

		26/3期実績	26年度中間期予想	27/3期予想	増減
経常収益		532	262	529	△ 3
業務粗利益		468	233	473	5
[コア業務粗利益]		[468]	[234]	[475]	[7]
資金利益		415	202	412	△ 3
役務取引等利益		52	30	61	9
その他業務利益		0	△ 0	0	0
うち国債等債券関係損益		△ 0	△ 1	△ 2	△ 2
経費	(△)	268	140	275	7
コア業務純益		200	94	200	0
業務純益		206	97	209	3
経常利益		172	84	173	1
特別損益		△ 1	△ 0	△ 0	1
当期(中間)純利益		104	54	111	7
有価証券関係損益		5	1	2	△ 3
実質与信費用合計		35	12	30	△ 5



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 成長分野への取組み
 - 環境・エネルギー分野への取組みを支援するため、「あわぎん太陽光発電ローン」を取扱開始（平成25年7月～）
 - 地域産業資源の活用や地域経済の活性化につながる新たな事業活動を支援するため、「あわぎん企業育成ファンド（グローイングアップ）」を取扱開始（平成25年10月～）
 - 農林漁業の6次産業化事業を支援するため、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合（あわぎんアグリファンド）」総額10億円を設立（平成25年11月～）
- 海外事業展開に関する支援体制の強化
 - タイ進出を検討しているお客さまを対象に「あわぎん国際ビジネスセミナー」を開催（平成25年4月）
 - BDOユニバンク（フィリピン）、ベトコム銀行（ベトナム）と国際協力銀行を通じて業務提携（平成25年7月、12月）
- 新たな金融手法への取組み
 - 企業の事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金など事業収益資産を担保として活用する動産・売掛債権担保融資（ABL）の取組みを強化（平成25年4月～）
- 販路拡大支援
 - 徳島ビジネスチャレンジメッセ2013において食品関連および機械関連企業の個別商談会を開催（平成25年10月）

2. 新サービス・キャンペーン・営業チャネル等

- 少額投資非課税制度（NISA）への対応
 - 投資信託新商品の取扱開始（平成25年4月、9月）
 - 個人向けインターネットバンキング（ai-mo）にNISA取引機能を追加（平成25年11月～）
 - 「NISAご利用開始キャンペーン」を実施（平成26年1月～）
- 「あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍（あい）」の取扱開始（平成25年5月～）
- 個人向けインターネットバンキング（ai-mo）にローン機能を追加（平成25年6月～）
- 関東地区5番目の営業拠点として横浜法人営業部（蒲田支店横浜出張所）を開設（平成25年8月）

3. 資本政策・その他

- 市場買付けにて1,100千株、593百万円の自己株式を取得（平成25年5～6月）
- AED（自動体外式除細動器）の設置を全店に拡大（平成25年8月）

- この資料は、平成25年度および平成26年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。